

平成26年度 決算状況				区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
22年国調				27. 1. 1	108,789 人	106,920 人	2 2年国調	17年国調		08	2279	地方交付税種地	1 - 2
17年国調								増 減 率	- 3.6 %				
面				26. 1. 1	109,563 人	107,781 人	第 1 次	8.9	10.0	茨城県	筑西市	地方交付税種地	1 - 2
積								増 減 率	- 0.7 %				
人				26. 1. 1	109,563 人	107,781 人	第 2 次	36.9	37.3	茨城県	筑西市	地方交付税種地	1 - 2
口								増 減 率	- 0.7 %				
増				26. 1. 1	109,563 人	107,781 人	第 3 次	54.2	51.7	茨城県	筑西市	地方交付税種地	1 - 2
減								増 減 率	- 0.7 %				
面積				26. 1. 1	109,563 人	107,781 人	第 3 次	54.2	51.7	茨城県	筑西市	地方交付税種地	1 - 2
密度								増 減 率	- 0.7 %				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方	14,255,249	32.6	13,808,600	58.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳 入 総 額			
地方譲与税	607,223	1.4	607,223	2.6	普 通 税	13,808,600	96.9	265,503	×	43,775,756			
配当交付金	20,257	0.0	20,257	0.1	法 定 普 通 税	13,808,600	96.9	265,503	×	42,303,205			
株主等譲渡所得割交付金	48,067	0.1	48,067	0.2	市 町 村 民 税	6,365,881	44.7	265,503	×	41,511,676			
地方消費税交付金	1,208,983	2.8	1,208,983	5.1	個人均等割	182,374	1.3	-	×	42,637,405			
ゴルフ場利用税交付金	18,648	0.0	18,648	0.1	所得割	4,597,677	32.3	-	×	2,264,080			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	347,209	2.4	58,692	×	328,926			
自動車取得税交付金	68,582	0.2	68,582	0.3	法人税割	1,238,621	8.7	206,811	×	2,340,517			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,377,094	44.7	-	×	-405,363			
地方特例交付金	47,682	0.1	47,682	0.2	うち純固定資産税	6,367,234	44.7	-	×	297,243			
地方交付税	8,547,003	19.5	7,662,473	32.4	軽自動車税	218,685	1.5	-	×	880			
内 通 交 付 税	7,662,473	17.5	7,662,473	32.4	市町村たばこ税	846,940	5.9	-	×	720,662			
特 別 交 付 税	821,280	1.9	-	-	鉱 産 税	-	-	-	×	-			
震災復興特別交付税	63,250	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	-			
(一般財源計)	24,902,716	56.9	23,571,537	99.7	法定外普通税	-	-	-	×	-			
交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	10,577	0.0	目 的 税	446,649	3.1	-	×	-			
分担金・負担金	412,602	0.9	-	-	法 定 目 的 税	446,649	3.1	-	×	-			
使用料	322,345	0.7	35,560	0.2	入 湯 税	-	-	-	×	-			
手数料	63,062	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	-			
国庫支出金	5,599,298	12.8	-	-	都市計画税	446,649	3.1	-	×	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	-			
都道府県支出金	2,610,985	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	-			
財産収入	58,153	0.1	18,604	0.1	合 計	14,255,249	100.0	265,503	×	-			
寄附金	29,328	0.1	-	-	合 計	14,255,249	100.0	265,503	×	-			
繰入金	395,301	0.9	-	-						-			
繰越金	2,637,405	6.0	-	-						-			
諸収入	708,784	1.6	10,714	0.0						-			
地方債	6,025,200	13.8	-	-						-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						-			
うち臨時財政対策債	2,456,300	5.6	-	-						-			
歳入合計	43,775,756	100.0	23,646,992	100.0						-			

性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	6,066,298	14.6	5,745,602	5,725,262	21.9	議 会 費	246,746	0.6	-	246,746	基 準 財 政 收 入 額	12,067,792	13,241,289
うち職員給	3,953,972	9.5	3,677,698	-	-	議 務 費	6,117,488	14.7	992,885	4,784,007	基 準 財 政 需 要 額	17,813,495	17,826,653
扶助費	7,883,090	19.0	2,335,817	2,335,490	8.9	民 生 費	13,026,301	31.4	410,235	6,204,390	標 準 税 収 入 額 等	15,441,223	17,059,494
債費	4,574,955	11.0	4,424,953	4,424,953	17.0	衛 生 費	3,918,682	9.4	94,063	3,672,828	標 準 財 政 規 模	25,560,051	25,858,925
内 元利償還金	4,169,724	10.0	4,026,763	4,026,763	15.4	労 働 費	187,534	0.5	-	41,005	財 政 力 指 数	0.71	0.72
内 一時借入金	405,231	1.0	398,190	398,190	1.5	農 林 水 産 業 費	1,440,009	3.5	135,545	1,084,069	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	9.1
(義務的経費計)	18,524,343	44.6	12,506,372	12,485,705	47.8	商 工 費	221,138	0.5	8,812	188,706	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	14.5
物件費	4,108,649	9.9	3,133,479	2,897,967	11.1	土 木 費	3,516,752	8.5	1,633,598	2,747,110	健 全 化 判 断 比 率	-	-
維持補修費	96,952	0.2	83,045	83,045	0.3	消 防 費	1,665,773	4.0	155,601	1,591,696	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	11.5
補助費等	5,636,571	13.6	4,999,647	4,148,589	15.9	教 育 費	6,594,700	15.9	3,619,932	2,914,756	将 来 負 担 比 率 (%)	42.6	52.9
うち一部事務組合負担金	2,909,679	7.0	2,909,679	2,903,502	11.1	災 害 復 旧 費	1,598	0.0	-	1,598	積 立 金 財 調	5,269,016	4,548,354
繰出金	4,900,190	11.8	4,428,120	3,710,988	14.2	公 債 費	4,574,955	11.0	-	4,424,953	現 在 高 財 減	2,776,665	2,476,201
積立金	1,088,459	2.6	1,022,251	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,678,851	1,944,723
投資・出資金・貸付金	104,243	0.3	23,638	8,420	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	41,120,438	39,264,962
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	41,511,676	100.0	7,050,671	27,901,864	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入	-	-
投資的経費	7,052,269	17.0	1,705,312	1,705,312	17.0	公 営 事 業 等	5,816,642	14.2	-	435,672	保 証 ・ 補 償	-	-
うち人件費	204,721	0.5	204,721	204,721	0.5	合 計	5,816,642	14.2	-	435,672	其 他	1,526,165	1,657,874
内 普通建設事業費	7,050,671	17.0	1,703,714	1,703,714	17.0	下 水 道	1,483,081	3.7	-	30,537	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助	3,011,030	7.3	96,913	89.4%	89.7%	病 院	853,121	2.1	-	17,954	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,475,724	1,475,724
うち単独	3,984,832	9.6	1,596,092	89.4%	89.7%	上 水 道	63,331	0.1	-	33,504	徴 収 率	97.9	92.3
災害復旧事業費	1,598	0.0	1,598	89.4%	89.7%	宅 地 造 成	43,022	0.1	-	92	現 年 計	97.9	92.6
失業対策事業費	-	-	-	89.4%	89.7%	国 民 健 康 保 険	915,881	2.2	-	104	保 險 給 付 費	97.7	91.3
歳出合計	41,511,676	100.0	27,901,864	30,165,944千円	72.1%	其 他	2,458,206	6.0	-	255	合 計	97.7	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)